

社会資本整備の戦略的かつ計画的な推進

○九州の広域道路ネットワークの形成

地域の将来像を踏まえた広域的な道路交通の今後の方向性を定める「新広域道路交通ビジョン・計画」を策定しました。「クロス」を中心とする骨組みを軸に、いくつもの「リング」を形成してネットワークの密度を高めることにより、九州全域に高速道路サービスをゆきわたらせるとともに、災害に対するネットワークの強靱化を図ります。

『クロス』から『リング』へ 九州リングネットワーク

■『クロス』九州の南北・東西軸をつなぐネットワーク

■『リング』クロスを中心に、リングで新たに連携するネットワーク

アジアの成長力を引き込む

アジア地域

国内各圏域との
交流・連携の強化

南海トラフ地震発生時に
震度(最大値)6強以上が
想定される市町村

空港 (2019年乗客数)	1,000万人以上	1,000万人未満
港湾 (2018年コンテナ取扱量)	70万TEU以上	70万TEU未満
港湾 (2019年クルーズ船寄港回数)	100回以上	100回未満
連携中枢都市	定住自立圏構想都市	半島振興地域
観光圏	世界自然遺産	世界文化遺産
ユネスコ世界ジオパーク	主な温泉地	

○港湾の機能強化・航空ネットワークの充実

経済成長する東南アジアから貨物を取り込むため、航路網の充実及び輸出入のためのコンテナの積替機能強化を図ります。

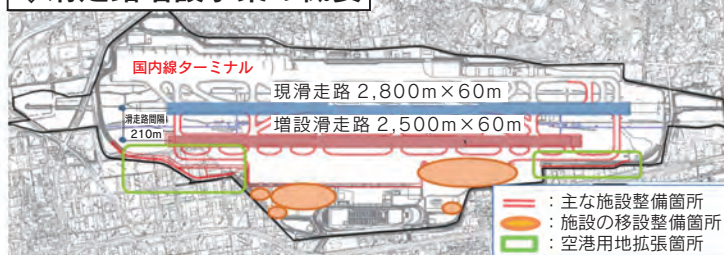


コンテナ岸壁の延伸事業(博多港アイランドシティ地区)

新型コロナウイルス感染症収束後の航空需要の回復及び増加を見据え、国際競争力の強化や訪日外国人旅行者の受入に対応した空港の機能強化を計画的に推進します。

航空機の混雑・遅延の解消及び将来の航空需要に対応するため、福岡空港では滑走路の増設事業を推進します。

◇滑走路増設事業の概要



カーボンニュートラル等グリーン社会の実現に向けて

○カーボンニュートラルポート(CNP)形成の推進

北九州港響灘東地区において、洋上風力発電の導入を促す基地港湾の整備をすることで「カーボンニュートラルポート(CNP)」の形成を推進します。



基地港湾の整備事業



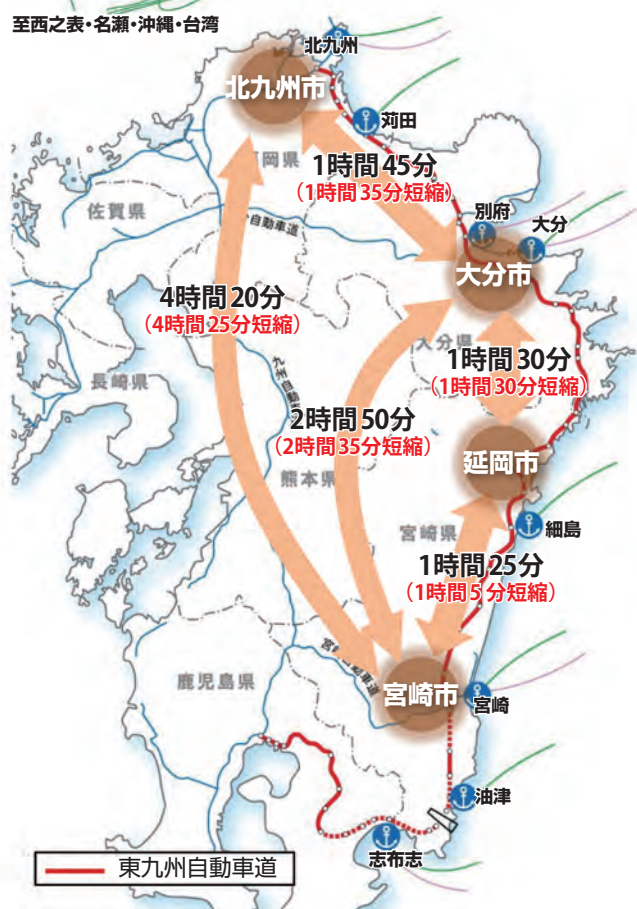
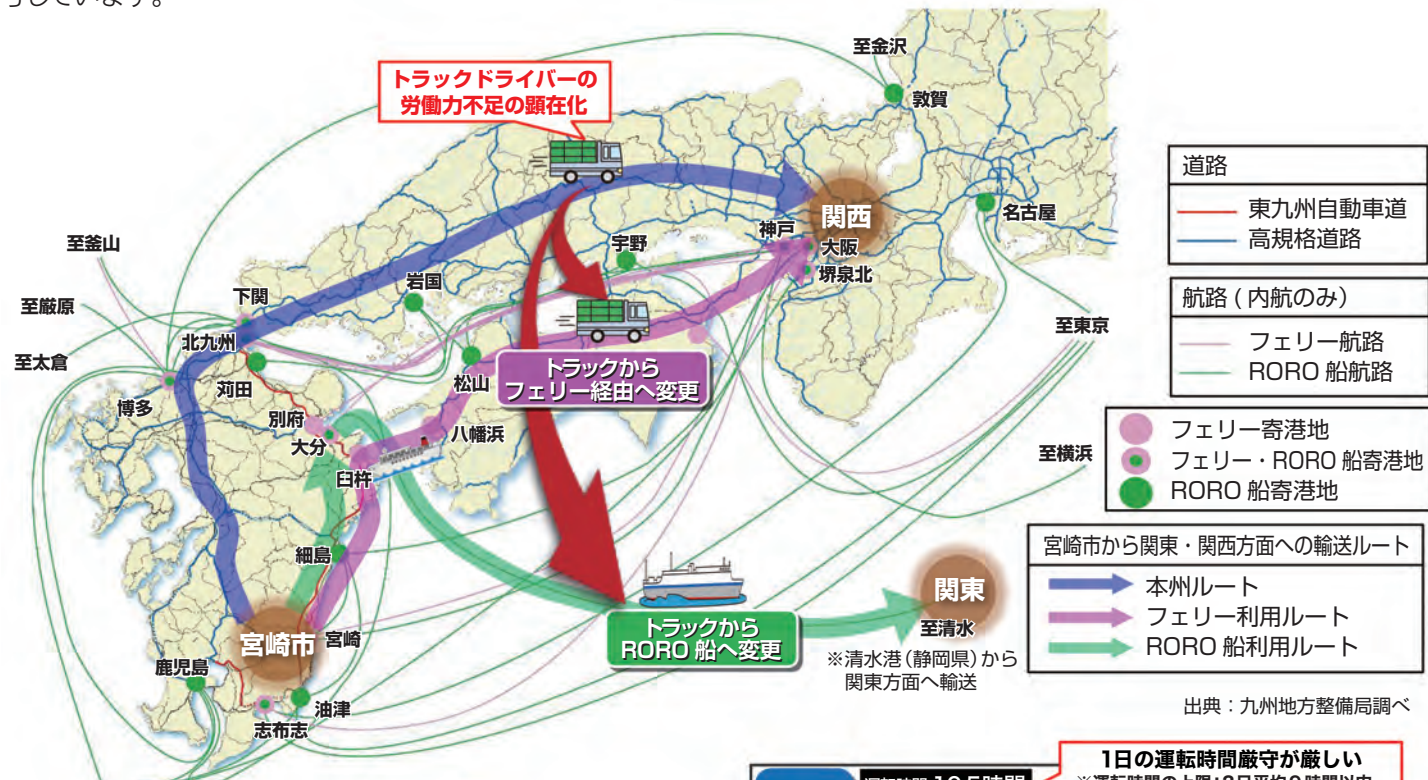
海外港湾の洋上風力発電設備の取扱事例
(エスピアウ港(デンマーク))

■人流・物流ネットワークの整備効果

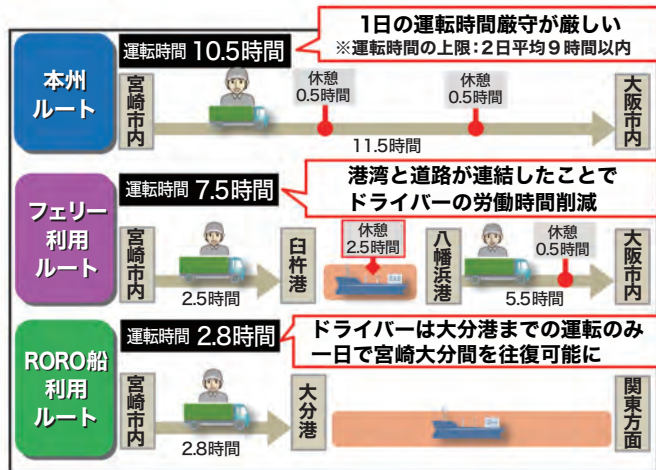
○広域ネットワークによる整備効果

近年、トラックドライバー不足が深刻化し、陸上搬送から海上搬送へのシフトが進み、国内物流を支えるフェリー・RORO船の役割が注目されています。

東九州自動車道(北九州市～宮崎市)が開通後、大分港等を物流拠点としたモーダルシフトが加速し、関東・関西方面へのフェリー・RORO船の利用促進や新たな物流ルートの形成により、ドライバーの働き方改善や都市圏への安定した物流の確保に寄与しています。



▲ 東九州自動車道の開通による所要時間の変化



▲ モーダルシフトによる労働時間の削減
(例：宮崎市から関東・関西方面への輸送)



▲ フェリー・RORO船ターミナルの整備(北九州港新門司地区)

働き方改革、インフラ分野のDX、i-Constructionの促進

○建設業の担い手の確保・育成

近年の激甚化する災害やインフラ老朽化等の課題を解決し、地域の安全・安心を確保するためには、「地域の守り手」として最前線で活躍する地元建設業者の存在が必要不可欠です。

中長期的な建設業の「担い手の確保・育成」のため、適正な工期の設定や施工時期の平準化など、自治体と連携し建設業の働き方改革や生産性の向上に取り組んでいます。



週休2日応援サイト 検索

『週休2日応援サイト』や『Facebookページ』の開設により企業の取組を支援しています。

○インフラ分野のDX(デジタルトランスフォーメーション)の推進

データとデジタル技術を活用し、建設業や職員の働き方を変革することで、安全・安心で豊かな生活を実現するためDXの推進に取り組んでいます。

※DX (デジタル・トランスフォーメーション): 進化したデジタル技術をもとに、人々の生活をより良いものへと変革すること



インフラ分野における九州地方整備局DXの様々な取組を紹介しています。



九州インフラDX推進室 HP

メタバース(仮想世界)を用いた合意形成

VRの仮想世界で整備後の内容をきわめてリアルな3Dモデルを作成し、関係者への事業説明に役立てます。



VRを活用した説明会



HMD (ヘッドマウントディスプレイ)

STV(スカイバーチャルツアー)

UAV(ドローン)で撮影した上空からの360°映像を組み合わせ、上空の様々な視点から現地を確認できます。



SVT 画像



山国川・SVT 体験

災害対応のデジタル化

360°映像や三次元(点群)データ等を用いて、安全かつ正確に災害現場を把握し、早期復旧を目指します。



360°映像

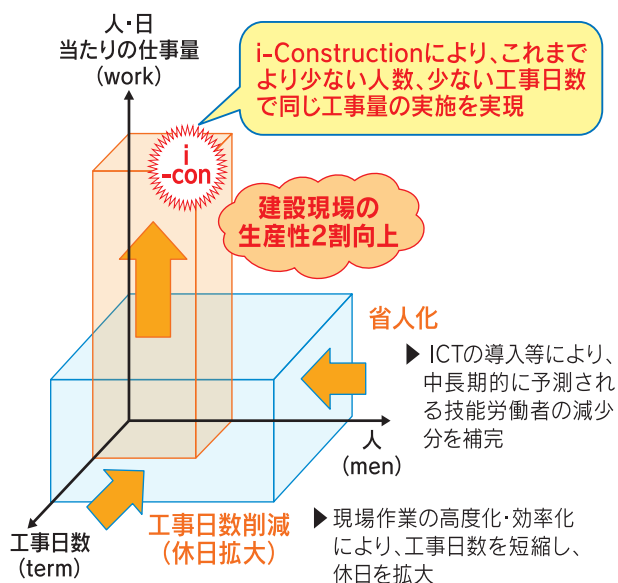
三次元(点群)データ



○ i-constructionの推進

今後、懸念される若手労働者の減少による担い手不足などに対応するため、最新のICT(情報通信技術)を活用した3次元モデルを導入し、計画・調査・設計・施工・維持管理の各段階で情報を充実させながら関係者間で共有する「BIM/CIM」を活用することで建設生産システム全体の向上を目指す「i-Construction」を推進しています。

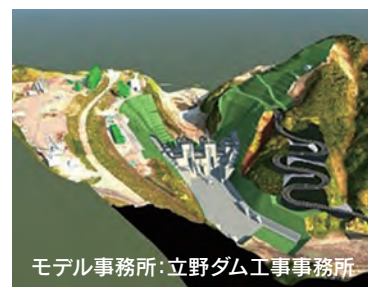
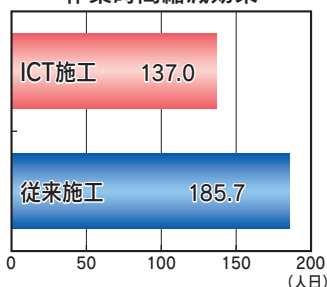
【生産性向上のイメージ】



【ICT土工】



【ICT土工活用工事の効果】 作業時間縮減効果



モデル事務所: 立野ダム工事事務所